

第2部

環境の状況及び環境の保全・創出に 関して実施した施策

第2部 環境の状況及び環境の保全・創出に関して実施した施策

第1章 「脱炭素社会ぎふ」の実現と気候変動への適応

第1節 温暖化対策の推進

1 温室効果ガスの排出状況＜省エネ・再エネ社会推進課＞

2022年度（令和4年度）の県内の温室効果ガス総排出量は1,525万t-CO₂（速報値）で、「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」に掲げた目標の基準年度である2013年度（平成25年度）比19%の削減となった。

2 脱炭素に関する総合窓口の運営＜省エネ・再エネ社会推進課＞

脱炭素に資する各種支援情報や脱炭素取組事例の紹介等を行うため、地球温暖化防止活動推進センターと連携し、脱炭素に関する相談窓口及びポータルサイトの運営を行った。

3 事業者の温室効果ガス排出削減・省エネルギーの推進

(1) 温室効果ガス排出削減計画書・実績報告書の評価等＜省エネ・再エネ社会推進課＞

「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例」において温室効果ガスを一定量以上排出する事業者に対して作成・提出を義務付けている温室効果ガス排出削減計画書及び同計画書に係る実績報告書について、県が内容等の評価等した。

また、同条例において従業員数が相当程度多い事業者に対して作成・提出を義務付けている自動車通勤環境配慮計画書及び同計画書に係る実績報告書について、概要を公表した。

温室効果ガス排出削減計画書提出状況（令和6年度）	延べ359事業者
温室効果ガス排出削減計画実績報告書提出状況（令和6年度）	延べ347事業者
自動車通勤環境配慮計画実績報告書提出状況（令和6年度）	延べ46事業者

(2) 脱炭素に取り組む中小企業等への支援

ア 自家消費型の太陽光発電設備等の導入支援＜省エネ・再エネ社会推進課＞

事業者の脱炭素化を促進するため、自家消費型太陽光発電設備等の導入費用の支援を実施した。

イ 省エネ診断や省エネ設備の導入支援＜省エネ・再エネ社会推進課＞

事業者における省エネ推進のため、省エネ診断や診断結果に基づく省エネ設備の導入を支援した。

ウ 設備導入にかかる資金面への支援＜商業・金融課＞

地球環境の保全、改善を図るための施設設備の整備を行う中小企業・組合に対して、県制度融資の脱炭素社会推進資金により支援した（令和6年度新規融資実績：2件）。

エ 温室効果ガス排出削減計画の作成支援＜省エネ・再エネ社会推進課＞

温室効果ガス排出削減計画書の作成支援及び専門家による技術的助言の実施（25件）や、事業者向け業種別実務セミナーの開催（4回）を通じて、事業者の排出削減の取組を支援した。

オ 自動車産業次世代化に対する取組支援＜産業イノベーション推進課＞

2021年6月、国における「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の具体化に伴い、サプライチェーンにおける二酸化炭素排出量の削減、自動車の電動化等による産業構造の変化への対応など、中小企業を取り巻く環境は大きく変化している。そこで、この変革期を乗り越えられるよう、県内中小企業等の脱炭素化の促進について支援した。

○ モノづくりコーディネーター設置事業費補助金

脱炭素と自動車の電動化等産業構造の変化に対応するため、（公財）岐阜県産業経済振興センターのモノづくりコーディネーターを充実させ、令和6年度は4名のコーディネーターで脱炭素等に対する技術相談や事業支援に対応した（令和6年度の脱炭素等に対する相談対応件数：173件）

(3) エネルギー回収型廃棄物処理施設設置の働きかけ＜廃棄物対策課＞

市町村等がエネルギー回収型廃棄物処理施設を整備する際、廃棄物処理施設で得られるエネルギーを有効活用し、二酸化炭素排出量の削減を図るため、循環型社会形成推進交付金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の制度を活用するよう働きかけた。

(4) 森林吸収源対策の推進＜森林活用推進課＞

健全で豊かな森林づくりを推進するため、県内の適切に管理された森林による二酸化炭素吸収量を県がクレジットとして認証する「G-クレジット制度」を運用した（プロジェクト登録件数：16件、認証量：1,752t-CO₂）。

また、森林由来のカーボン・クレジットの認証取得を促進するため、林業事業者等を対象としたセミナー及び勉強会を開催した（セミナー開催回数：1回、勉強会開催回数：1回）。

(5) 太陽光発電設備導入によるCO₂削減プロジェクトの推進＜省エネ・再エネ社会推進課＞

県内企業が設置した太陽光パネルから生まれる「環境価値（CO₂削減効果）」を国のJ-クレジット制度を通じてクレジット化し、販売して得られる収益を「脱炭素社会ぎふ」の実現に活用する取組を開始した。

4 住宅における省エネルギーの推進

(1) 脱炭素社会ぎふモデル住宅の普及＜住宅課＞

省エネルギー住宅の普及を促進するため、一定以上の省エネ性能基準を満たす住宅を取得したものに補助金を支給した。

5 公共交通の利用と次世代自動車の導入の促進

(1) 公共交通の利用促進＜公共交通課＞

利便性の向上により利用促進を図るためMaaS（Mobility as a Service）やAIオンデマンド交通等の導入支援を市町村に対して行った。

また、市町村が開催する地域公共交通会議等にて、交通事業者と市町村等が連携した利用促進の取組についての助言等を行った。

(2) 燃料電池自動車（FCV）の普及促進＜省エネ・再エネ社会推進課＞

県公用車として導入したFCV（1台）を県内イベント等に活用し、普及啓発に取り組んだ。

また、県内企業等のFCV導入を促すため、性能や外部給電機能を体感できる貸出用車両（令和3年度導入・3台）の貸出を行った。

(3) 電気自動車（EV・PHV）の普及促進＜省エネ・再エネ社会推進課＞

電気自動車の普及拡大に向け、県内の商業施設等を対象に、普通充電設備、急速充電設備の導入費用の支援を実施した。

(4) 次世代自動車の県率先導入＜省エネ・再エネ社会推進課＞＜警察本部装備施設課＞

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率実行計画」に基づき、2030年度（令和12年度）までに、県公用車のうち乗用車について、車両の更新時期に合わせ、原則としてEV、PHV又はFCVに更新することとした。

警察車両の一部（赤色灯、無線機、サイレンアンプ等の架装がされているもの）については、電源確保の面から、早急な転換には課題が多いため、代替となる次世代自動車の導入が可能となり次第整備していく。

次世代自動車への公用車（乗用車）の更新状況（令和6年度） 13台

全公用車（乗用車）のうち次世代自動車の割合（令和6年度末） 9.5%

(5) 水素社会実現に向けた取組＜省エネ・再エネ社会推進課＞

国では、平成26年6月に水素社会実現に向けた目標や具体的な取組を示す「水素・燃料電池戦略ロードマップ」（平成31年3月改訂）、平成29年12月に世界に先駆けて水素社会を実現するため、政府全体として施策を展開していくための方針である「水素基本戦略」（令和5年6月改訂）を策定した。

本県では、水素社会実現に向けた取組の一つとして、FCVに水素を供給する水素ステーションの整備を促進するため、平成27年度から「岐阜県水素供給設備整備事業費補助金」による支援を行い、令和元年度に高山市内で県内6箇所目の水素ステーションが整備されたことにより、県内5圏域全てへの設置が完了した。

6 環境・エネルギー分野への技術開発の促進

(1) 「岐阜県エネルギー関連産業コンソーシアム」の取組支援＜省エネ・再エネ社会推進課＞

産学官連携のもと、エネルギー関連の技術やサービスの開発、製品化及びビジネスモデルの確立等を促進することにより、エネルギー関連産業の振興を図り、カーボンニュートラルの実現に寄与することを目的としており、平成26年9月に設立した。

令和6年度は、講習会等の開催や、エネルギーに関する研究開発等を行うワーキンググループ活動に対して支援

(3グループに補助金交付)を行った。

7 地域環境投資・金融の拡大検討

(1) ESG投資・金融の普及促進＜SDGs推進課＞

令和5年度に創設したSDGsの達成に向けた取組を行っている事業者を登録して「見える化」する「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」の登録事業者数を増加させ、新たな支援策の追加や制度周知の強化を図るとともに、地元金融機関等に対して本制度登録者等を対象としたESG/SDGs金融商品等の造成の促進を図った。

8 「ぎふエコアクション」の推進

(令和5年8月29日に国民運動「COOL CHOICE」が「デコ活」に移行したことを踏まえ、「ぎふ清流COOL CHOICE」を「ぎふエコアクション」に移行した。)

(1) 「ぎふエコアクション」の普及啓発＜省エネ・再エネ社会推進課＞

「ぎふエコアクション」をキャッチフレーズに、低炭素型の製品・サービスの利用など「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた行動変容・ライフスタイルの転換を促すため、省エネ行動の見える化Webサイトを運用したほか、手軽に取り組める事例を紹介する動画をSNSで配信した。

9 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入・利用の促進

(1) 地産地消型再生可能エネルギーの導入促進

ア 「岐阜県エネルギービジョン」の推進＜省エネ・再エネ社会推進課＞

「岐阜県エネルギービジョン」の着実な推進のため、省エネルギー及び新エネルギー分野における施策について検証し、より具体的な対応策の提示を行うことなどを目的として、平成23年5月に「岐阜県省エネ・新エネ推進会議」を設置した。

同会議において、エネルギービジョンに基づく県施策や、節電対策等について議論を行うとともに、ビジョン改定に向けた検討を行い、令和4年3月、新たな「岐阜県エネルギービジョン」を策定した。

同ビジョンに掲げた2030年度の目標値として、2013年度比で、再生可能エネルギー創出量9.1倍、最終エネルギー消費量削減率31.2%、再エネ電力比率52.9%を設定している。

イ 自立・分散型エネルギーシステム構築支援＜省エネ・再エネ社会推進課＞

地域資源を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築に向け、市町村が行う地域資源活用可能性調査等への支援を実施した。

ウ 太陽光発電設備等の導入支援＜省エネ・再エネ社会推進課＞

再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、県民の太陽光発電設備等の設置に対する市町村補助事業を支援するとともに、事業者の太陽光発電設備等の設置に要する経費の支援を実施した。

また、県民、事業者向けに太陽光発電設備等を一括購入し、スケールメリットを生かして導入費用を低減する共同購入を実施した。

(2) 小水力発電の導入促進＜農地整備課＞

地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を図るため、農業水利施設を活用した小水力発電所の整備を推進しており、平成25年度に「加子母清流発電所」が稼働したのを始めとして、現在までに県内で19箇所の施設で稼働を開始した。

また、小水力発電施設の施設管理者等に対し、研修会の開催や専門技術者の派遣など技術的支援を行っている。

(3) 木質バイオマスエネルギーの導入支援＜森林経営課＞＜県産材流通課＞

平成26年12月には県内初の未利用間伐材等（以下「未利用材」という。）を主たる燃料とする木質バイオマス発電施設が瑞穂市にて稼働するなど、今後更なる木質バイオマス利用量の増加が見込まれている。

県では安定的な未利用材燃料調達のため、木質バイオマス加工流通施設の整備に対する支援等を実施している。

また、木質バイオマスの利用施設に対しても支援を実施しており、令和6年度は、教育施設、飲食店、ショールーム等計9施設において、木質ペレットストーブ（20台）、薪ストーブ（7台）の導入を支援した。

さらに、地域内における未利用材の有効活用を促進するため、市町村と地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組の支援を実施しており、令和6年度は9市町において計2,866tの未利用材が搬出された。

(4) 県営ダムによる発電事業実施<河川課>

県管理ダムの阿多岐ダム及び丹生川ダムにおいて、平成24年に中部電力（株）と発電事業に関する基本協定を締結し、平成27、28年にダムの放流水を活用した小水力発電の運用を開始した。

また、建設中の県営ダム（内ヶ谷ダム）においても、ダム完成後の小水力発電による再生可能エネルギーを活用した発電を行う。

具体的には、令和2年1月に中部電力（株）と基本協定を締結しており、本県における建設ダム事業の推進とともに、発電事業者による設計業務等が実施されている。

10 県による率先実行

(1) 県の事務・事業における温室効果ガスの排出状況<省エネ・再エネ社会推進課>

2024年度（令和6年度）の県が自らの事務及び事業から排出した温室効果ガス排出量は64,144 t-CO₂で、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率優先実行計画」に掲げた目標の基準年度である2013年度（平成25年度）比25.6%の削減となった。

(2) 温室効果ガスの排出削減に向けた取組<省エネ・再エネ社会推進課>

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率優先実行計画」に基づき、県有施設の照明のLED化や高効率空調設備への更新、再生可能エネルギー由来の電力の調達に取り組んだほか、県有施設への太陽光発電設備の導入の検討を行った。

第2節 気候変動への適応

1 気候変動の影響や適応に関する共同研究と人材育成

(1) 岐阜県気候変動適応センターの取組<省エネ・再エネ社会推進課>

適応法に基づき、県と岐阜大学が共同で設置した「岐阜県気候変動適応センター」が中心となり、気候変動の影響や適応策について、情報収集・分析や共同研究、人材育成等を実施した。

○ 情報収集・分析

・国立研究開発法人国立環境研究所が運営する気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）から、気候の現状や予測、農業・健康・自然生態系への影響等に関する情報を収集した。

○ 共同研究

・気候変動による外力の増加に対する流域治水のポテンシャル検討を行った。
 ・田んぼダムの治水効果について調査した。
 ・気候変動によるアユへの影響について調査した。
 ・温暖化に伴うクリ品種の収穫期に及ぼす影響を調査し、産地別品種マップを作成した。
 ・森林における炭素吸収能及びそのポテンシャルの評価を行った。
 ・暑さ指数WBGTの観測システムを設置し、WBGTの観測を行った。
 ・長良川流域における森・里・川の気候変動適応が中山間地域の生業の持続性とウェルビーイングに与える影響を明らかにするため、各種調査を行った。

○ 人材育成・普及啓発

・岐阜県地球温暖化防止活動推進員研修会に講師を派遣し、気候変動適応に関する情報を提供した。
 ・共同研究の成果をまとめた冊子、動画に関するチラシ、ポスターを作成し、県内JAグループが運営する直売所、道の駅、イベントブース等で配布した。
 ・シンポジウム「長良川流域の森・里・川・アユの今とこれから」を開催し、共同研究等の成果の報告、パネルディスカッションを行った。

2 「気候変動×防災」の推進による強靱な県土づくり

(1) 流域治水の取組推進<河川課>

近年、平成30年7月豪雨や令和2年7月豪雨などによる水災害が頻発し、甚大な被害が生じている。さらに、今後は気候変動による降雨量の増大や水災害の激甚化・頻発化が予測されている。このようなリスクの増大に備えるために、河川・下水道等の管理者が主体となって行う対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、その流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水災害を軽減させる「流域治水」を推進する必要がある。

岐阜県内では、ハード対策とソフト対策を効果的・効率的となるよう組み合わせ総合的に地域の治水安全度を向